



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 湧田 節夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 経森 康弘

TEL 03-6219-8829

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	187,694	0.6	10,724	3.5	11,244	△2.6	5,862	3.4
22年3月期第3四半期	186,561	△11.1	10,364	69.4	11,543	62.4	5,669	413.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	168.06	—
22年3月期第3四半期	156.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	234,915	147,496	62.6	4,292.91
22年3月期	210,652	151,852	71.9	4,223.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 147,008百万円 22年3月期 151,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
23年3月期	—	65.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,500	△1.5	10,600	4.2	11,600	△1.3	5,600	△4.5	163.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 37,454,204株 22年3月期 37,454,204株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,209,703株 22年3月期 1,608,348株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 34,880,462株 22年3月期3Q 36,335,631株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	4
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4 . 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内のカー用品関連業界につきましては、政府のエコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加や、夏の猛暑、冬の降雪増など、カー用品需要を押し上げる要因はありましたが、国内景気に対する先行き不透明感から消費者の節約志向が続いており、また昨年度好調であったE T C車載器売上の反動減などが影響し、全体的には厳しいものとなりました。

このような事業環境の下、日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態における売上高は、前年同期比で既存店0.1%、全店0.5%の減少となりました。また、主要業態における「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高は、前年同期比で既存店0.9%、全店1.1%の減少となりました。主な商品・サービス群における販売状況は以下の通りであります。

「カー用品販売」は、タイヤ・ホイール販売において、品揃えや店舗の販売体制を強化するとともに新聞広告を利用した販促キャンペーンを実施いたしました。さらにエコカー補助金制度に伴い増加した新車に対するスタッドレスタイヤの履き替え需要や日本海側を中心とした大雪などの外的要因もあり、これらの売上は大きく増加いたしました。また、12月の降雪によりタイヤチェーンやワイパーブレードなどのメンテナンス商品の売上も増加いたしました。カーエレクトロニクス商品では、地上波デジタル放送用チューナーの需要が高まる傾向にあり、売上が前年同期を大きく上回りましたが、昨年度需要が旺盛だったE T C車載器の売上が大幅に減少し、10月以降は、新車販売台数の減少や売れ筋商品の価格帯の下落によりカーナビゲーションの売上も減少いたしました。

「車検・整備」は、9月までの新車販売台数の増加に伴い車検需要が減少すると共に、競争が激化するなど厳しい環境ではありましたが、店舗における販促活動やポイントアップカード会員に対する電話勧誘などを実施したことにより、車検実施台数は前年同期比10.4%増加の約34万4千台（全業態における数値）となりました。

「車販売・買取」は、自社のホームページや他社の専門サイトにおける車両情報の掲載や店舗における自動車の査定を強化したことに加え、9月まで新車需要が高かったことにより、販売台数（中古車オークション向け販売を除く）は前年同期比12.8%増加の約1万1千台となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.6%増加の1,876億94百万円、売上総利益は前年同期比0.2%増加の582億20百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.5%減少の474億96百万円、営業利益は前年同期比3.5%増加の107億24百万円となりました。経常利益は主に海外に対する貸付金に関わる為替差損の増加などにより前年同期比2.6%減少の112億44百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益4億37百万円、貸倒引当金戻入額5億4百万円などを計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円や子会社であった株式会社プレーニングの合併に伴う特別退職金4億60百万円などを計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比3.4%増加の58億62百万円となりました。

「オートバックス2010 中期経営計画」の進捗に関しましては、各施策の具体化およびスケジュールの設定を行った上で、主にオートバックス業態63店舗（リロケーションおよび業態転換した5店舗を除く）に対する売場改装、一部の商品における仕入先の集約やカテゴリーマネジメントの推進、フランチャイズチェーン加盟法人も含めた約5,400名の従業員に対する接遇研修やセールススキルアップ研修、来期以降の段階的な出店に備えた新店モデルの本格的な検討などを実施いたしました。

なお、平成21年12月に米国においてAUTOBACS STRAUSS INC.などから提起された訴訟につきましては、各当事者が主張書面を裁判所に提出している段階であり、特に開示すべき事項は発生しておりません。

主要業態 = オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

<当社>

売上高は、前年同期比0.3%増加の1,577億55百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、E T C車載器の売上が大きく減少したものの、タイヤ・ホイール、カーナビゲーション、地上波デジタルチューナー、車内用品、さらに自動車の販売が堅調だったことにより、前年同期比1.0%増加いたしました。小売部門では昨年度実施した直営の中古カー用品店の閉店や二輪用品店の譲渡、E T C車載器の売上減少などにより、前年同期比11.0%減少いたしました。売上総利益は、E T C車載器や中古カー用品の売上減に伴う減少があったものの、タイヤ・ホイール、車内用品などの売上増に伴う増加などにより、前年と同等の317億94百万円となりました。販売費及び一般管理費は、タイヤを中心としたカー用品の販促活動を強化したことなどにより、前年同期比1.9%増加の215億56百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比4.0%減少の102億38百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

売上高は、既存店舗の売上が前年に比べ若干減少したものの、フランチャイズチェーン加盟法人を子会社化したことにより、前年同期比2.3%増加の625億82百万円となりました。営業利益は、タイヤ・ホイールなどの売上総利益率の改善がありましたが、E T C車載器販売・取付サービスの減少など売上構成の変化に伴う売上総利益率の低下、積極的な販促活動の展開や子会社数の増加による経費増などにより、前年同期比21.5%減少の3億68百万円となりました。

< 海外子会社 >

売上高は、為替変動の影響を受けたものの、既存店舗の売上改善により、前年同期比4.6%増加の66億47百万円となりました。営業損失は前年同期に比べ6億83百万円改善の66百万円となり、海外事業としての営業黒字化に向けて着実な成果をあげつつあります。フランスではタイヤ中心の消耗品販売やビットサービスの拡大、さらに降雪などの影響で売上高が増加したことに加え、リストラクチャリングによるコスト削減により営業利益が大幅に改善いたしました。シンガポールでは堅調な経済状況を背景に売上も好調に推移し、タイでは政変により売上が減少しましたが、コストコントロールにより前年同期並みの利益を維持しております。また、中国では一部のフランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により卸売売上が減少したものの、現地法人が運営する店舗の出店に伴う小売売上の増加と継続的な経営合理化の効果により、営業損失が縮小いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、平成21年7月より自動車教習所2社が、また平成22年6月にオートリファイン株式会社が連結対象外となりましたが、オイルなどの卸売売上が増加したことなどにより、前年同期比1.7%増加の104億48百万円となりました。当セグメントの営業利益は、オイルの卸売において売上原価の変動の影響などを受け、前年同期比12.6%減少の3億12百万円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、主に子会社であった株式会社オートボックスシステムソリューションが平成21年10月より持分法適用関連会社となったことや株式会社プレーニングを平成22年8月に当社に吸収合併したことなどにより、前年同期比46.8%減少の53億60百万円となり、営業利益は前年同期比37.0%減少の4億45百万円となりました。本セグメントの主な事業であるフランチャイズチェーン加盟法人向けの管理業務、リース事業、金融保険事業においては、当社グループにおける事業や子会社の整理などにより売上高は減少しておりますが、概ね計画通りに推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11.5%、242億63百万円増加し、2,349億15百万円となりました。これは、主に有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48.7%、286億19百万円増加し、874億18百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.9%、43億56百万円減少し、1,474億96百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得144億11百万円、投資活動による資金の支出51億39百万円、財務活動による資金の支出113億20百万円等により前連結会計年度末に比べ21億80百万円減少し、516億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、売上債権の増加232億90百万円がありました一方で、仕入債務の増加257億87百万円および税金等調整前四半期純利益101億16百万円等があり、144億11百万円の資金の獲得（前第3四半期連結累計期間は164億4百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形及び無形固定資産の売却による収入14億31百万円がありました一方で、有価証券の取得等による純支出26億2百万円および定期預金の増加額13億69百万円等があり、51億39百万円の資金の支出（前第3四半期連結累計期間は32億98百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、自己株式の取得による支出52億32百万円および配当金の支払額45億56百万円等があり、113億20百万円の資金の支出(前第3四半期連結累計期間は116億37百万円の資金の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日公表の業績予想数値から変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の天候など様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は20百万円、営業利益および経常利益は68百万円、税金等調整前四半期純利益は1,234百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,736百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,057	43,829
受取手形及び売掛金	40,438	23,256
有価証券	10,667	13,996
商品	20,384	16,711
未収入金	24,030	17,440
その他	18,413	18,941
貸倒引当金	275	293
流動資産合計	160,715	133,882
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,695	22,693
その他(純額)	14,923	15,183
有形固定資産合計	36,619	37,877
無形固定資産		
のれん	886	1,027
その他	5,023	6,210
無形固定資産合計	5,910	7,237
投資その他の資産		
差入保証金	19,849	20,561
その他	15,469	15,200
貸倒引当金	3,648	4,108
投資その他の資産合計	31,670	31,653
固定資産合計	74,200	76,769
資産合計	234,915	210,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,671	15,807
短期借入金	3,306	4,901
未払法人税等	1,951	1,771
事業再構築引当金	1,081	1,324
その他の引当金	305	307
その他	19,629	17,408
流動負債合計	67,946	41,521
固定負債		
社債	225	140
長期借入金	8,785	8,228
引当金	386	380
資産除去債務	1,726	-
その他	8,349	8,528
固定負債合計	19,472	17,278
負債合計	87,418	58,799

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	89,666	88,398
自己株式	10,636	5,402
株主資本合計	147,307	151,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	107
為替換算調整勘定	362	15
評価・換算差額等合計	299	122
少数株主持分	488	456
純資産合計	147,496	151,852
負債純資産合計	234,915	210,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	186,561	187,694
売上原価	128,470	129,473
売上総利益	58,090	58,220
販売費及び一般管理費	47,726	47,496
営業利益	10,364	10,724
営業外収益		
受取利息	154	123
受取配当金	23	34
持分法による投資利益	87	39
情報機器賃貸料	937	869
その他	2,368	2,138
営業外収益合計	3,570	3,205
営業外費用		
支払利息	185	149
投資有価証券評価損	105	-
情報機器賃貸費用	968	873
為替差損	28	497
その他	1,103	1,165
営業外費用合計	2,391	2,685
経常利益	11,543	11,244
特別利益		
固定資産売却益	52	437
貸倒引当金戻入額	-	504
事業再構築引当金戻入額	3,590	156
その他	281	-
特別利益合計	3,924	1,098
特別損失		
固定資産売却損	28	-
減損損失	493	318
貸倒引当金繰入額	3,852	-
店舗整理損	-	282
事業再構築費用	540	-
特別退職金	-	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
その他	192	-
特別損失合計	5,107	2,227
税金等調整前四半期純利益	10,360	10,116
法人税、住民税及び事業税	4,988	2,826
法人税等調整額	381	1,372
法人税等合計	4,607	4,199
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,916
少数株主利益	83	54
四半期純利益	5,669	5,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,360	10,116
減価償却費	3,689	3,411
減損損失	493	318
のれん償却額	201	194
事業再構築引当金の増減額(は減少)	3,590	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,880	473
受取利息及び受取配当金	177	157
支払利息	185	149
為替差損益(は益)	8	2
持分法による投資損益(は益)	87	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
投資有価証券売却損益(は益)	218	-
投資有価証券評価損益(は益)	105	-
売上債権の増減額(は増加)	24,147	23,290
リース投資資産の増減額(は増加)	701	1,192
たな卸資産の増減額(は増加)	2,019	3,504
仕入債務の増減額(は減少)	24,210	25,787
その他	2,387	2,294
小計	15,966	16,922
利息及び配当金の受取額	198	183
利息の支払額	179	149
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	419	2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,404	14,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	1,369
有価証券の取得による支出	1,996	3,602
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,649	2,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,431
投資有価証券の取得による支出	-	2,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	401	2,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	833	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	335	-
貸付けによる支出	620	140
貸付金の回収による収入	372	215
その他	1,307	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,298	5,139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	69	172
長期借入れによる収入	250	3,180
長期借入金の返済による支出	2,368	4,927
自己株式の取得による支出	5,372	5,232
配当金の支払額	4,023	4,556
その他	54	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,637	11,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,458	2,180
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,207	51,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	-
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	-	-
車販売・買取	卸売・小売	小売	-	-	-
その他	リース業	-	-	-	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	113,635	62,135	6,520	4,656	745	187,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,119	446	127	5,791	4,614	55,100
計	157,755	62,582	6,647	10,448	5,360	242,794
セグメント利益又は損失()	10,238	368	66	312	445	11,297

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,297
棚卸資産の調整額	609
のれんの償却額	175
ポイント引当金洗替額	0
固定資産の調整額	34
セグメント間取引消去	171
その他	5
四半期連結損益計算書の営業利益	10,724

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、重要な発生および変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年5月13日開催の取締役会決議により、平成22年5月17日から平成22年9月17日までの期間に自己株式1,600,000株、取得価額の総額5,229百万円を取得しております。

4. 補足情報

販売の状況

部門別売上高および構成比率

部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	109,493	58.3	100.6
小売部門	75,556	40.3	101.0
その他(リース物件の賃貸借料)	2,643	1.4	92.3
合計	187,694	100.0	100.6

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高および構成比率

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	26,341	24.0	103.6
カーエレクトロニクス	33,332	30.4	95.1
オイル・バッテリー	12,803	11.7	101.8
車外用品	10,382	9.5	99.8
車内用品	9,642	8.8	102.7
カースポーツ用品	6,434	5.9	93.9
サービス	1,502	1.4	102.1
その他	9,054	8.3	117.3
小計	109,493	100.0	100.6
小売部門			
タイヤ・ホイール	15,489	20.5	109.3
カーエレクトロニクス	15,978	21.1	90.7
オイル・バッテリー	6,465	8.6	101.7
車外用品	8,087	10.7	106.6
車内用品	7,157	9.5	103.1
カースポーツ用品	4,968	6.6	96.6
サービス	11,871	15.7	105.2
その他	5,536	7.3	97.3
小計	75,556	100.0	101.0
その他(リース物件の賃貸借料)	2,643	-	92.3
合計			
タイヤ・ホイール	41,831	22.3	105.6
カーエレクトロニクス	49,311	26.3	93.6
オイル・バッテリー	19,269	10.3	101.8
車外用品	18,470	9.8	102.7
車内用品	16,800	8.9	102.9
カースポーツ用品	11,402	6.1	95.1
サービス	13,374	7.1	104.9
その他	17,234	9.2	105.9
合計	187,694	100.0	100.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。